

第2期品川区地域福祉計画 施策の体系

1 相談 相談から支援につなげるしくみづくり

計画掲載 P.12～15

- (1) 身近な地域での相談・コーディネート機能の充実
- (2) 専門性の高い相談・コーディネート機能の充実
- (3) 総合的な調整機能の拡充

身近な地域での相談・コーディネート機能と専門性の高い相談・コーディネート機能を充実させるとともに、総合的な調整機能を拡充していきます。各地域の関係機関とのさらなる連携を深め、相談から支援につなげるしくみづくりを行います。

2 支援 安心して暮らせるための具体的支援メニューの充実

計画掲載 P.16～25

- (1) 区民主体の取組への支援
- (2) 区民の参加を得て区や品川区社会福祉協議会等が実施するサービスの拡充
- (3) 専門的サービスの充実
- (4) すべての人が快適に暮らせるまちづくり

ふれあいサポート活動など区民主体型サービスおよび区民の参加を得て区や品川区社会福祉協議会が実施する協働型サービスを拡充していきます。これにより、生活面で最も支援が必要な食事、買い物、見守り、憩いの場等を充実します。あわせて、専門性が高く、公的機関が実施するサービスを関係機関が連携して提供することで、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

3 情報 地域の支えあいに必要な情報の活用と保護

計画掲載 P.26～28

- (1) 支援を必要とする人の情報の活用と保護
- (2) サービスに関する情報提供の充実

地域での支えあい活動を促進するため、支援を必要とする人の情報の適正な活用や地域活動に関する情報の共有化とともに、民生委員・児童委員などの対面によるサービス情報の提供、活動したい人に向けた情報提供の充実を進めます。

4 基盤 担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり

計画掲載 P.29～33

- (1) 地域コミュニティ・支えあい活動を促進するしくみづくり
- (2) 自主的な活動を支援するしくみづくり
- (3) 地域福祉を担う人材の育成支援
- (4) 福祉意識の啓発

地域コミュニティ・支えあい活動のきっかけとなる機会やしくみを充実し、また自主的な活動のための場所や資金確保のためのしくみづくりを進めます。さらに、地域福祉を担う人材の育成支援、福祉意識の啓発を充実します。

第2期品川区地域福祉計画 施策の体系・主な取り組み実績

【 施策の柱・区分 】

【 区や社協の主な取り組み実績 】 No.は資料3-3の一覧に記載の番号

1 相談

相談から支援につなげるしくみづくり

計画掲載 P.12~15

- (1) 身近な地域での相談・コーディネート機能の充実
- (2) 専門性の高い相談・コーディネート機能の充実
- (3) 総合的な調整機能の拡充

No.1

支え愛・ほっとステーション

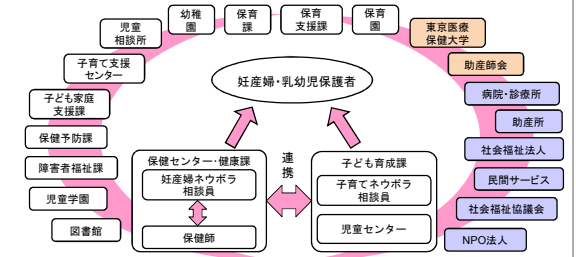
身近な福祉の相談・コーディネート機能の充実を図り、相談から支援につなげるしくみづくりとして、区内全地域センター内にコーディネーターを配置した相談窓口を設置しました。



No.6 ネットワーク

子どもを安心して産み育てるために、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の仕組みとして、保健センターと児童センターに「ネウボラ相談員」を配置しています。

各関係機関が連携しながら、母子保健、子育て全般の相談やサービスの情報提供など、きめ細かな支援を展開しています。



2 支援

安心して暮らせるための具体的支援メニューの充実

計画掲載 P.16~25

- (1) 区民主体の取組への支援
- (2) 区民の参加を得て区や品川区社会福祉協議会等が実施するサービスの拡充
- (3) 専門的サービスの充実
- (4) すべての人が快適に暮らせるまちづくり

No.7 支え愛活動会議の充実

地域住民相互の助け合い活動を推進するため、定期的に各地区で様々な地域団体代表が集まり、情報交換を行っています。意見交換の中で出た地域課題に対する方策として、各地区独自の新たな支え愛活動が展開され始めています。

大井第一地区支え愛サロン
(健康講演&体操の様子)大崎第一地区支え愛ひろば
(子どもから高齢者まで交流)

No.11 成年後見サービスの拡充

判断能力が衰えた高齢者や障害者を支援するため、成年後見制度の活用による人権擁護を行っています。

親族申立て手続きの相談対応や、判断能力が低下する前に将来の不安や心配事についてどんなサポートを受けたいか話し合っておく任意後見制度の対応、親族等の申立てが見込めない場合の区長申立てなど、相談内容に応じて対応できる多様なサービスを提供しています。

No.31 療育支援体制の整備、強化

発達・育児に支援の必要な子を育てる保護者向けに、保健・保育・福祉・教育等の情報を提供し、成長を支える「発達支援ガイドブック」を作成し、配布しています。

また、乳幼児から学齢期まで途切れることなく各成長段階に応じて必要な支援が受けられるよう、障害児の発達状況や生活状況、医療や福祉情報等を保護者が記録できる「しながわっこのサポートブック」も活用されています。

発達支援
ガイドブック

3 情報

地域の支えあいに必要な情報の活用と保護

計画掲載 P.26~28

- (1) 支援を必要とする人の情報の活用と保護
- (2) サービスに関する情報提供の充実

個人情報の保護に配慮したうえで、支援を必要とする人の情報の適正な活用と共有化を図るため、「個人情報取扱ガイドブック」等による情報提供の充実を図ってきました。また、情報取得が困難な方に対しては、広報しながわの個別配送や電子書籍の多言語化(日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語)配信、声の広報(デジ録音もしくはカセットテープ)の郵送を行っています。

4 基盤

担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり

計画掲載 P.29~33

- (1) 地域コミュニティ・支えあい活動を促進するしくみづくり
- (2) 自主的な活動を支援するしくみづくり
- (3) 地域福祉を担う人材の育成支援
- (4) 福祉意識の啓発

No.57 地域貢献ポイント事業

地域ではつらつとボランティア活動を行う高齢者を支援するため、指定の活動を行った方に、ポイントを付与します。貯まったポイントは区内共通商品券との交換や福祉団体への寄付ができます。



はつらつカード

No.67 すけっと養成講座

多様な地域福祉サービスの担い手を育成するため、必要となる知識、技術の講座・演習等を行っています。講座受講後は、受講生のうち138人が「すけっと会員」登録し、主に社会福祉協議会の活動員として地域福祉の担い手となっています。

No.61 子ども食堂の開設・運営支援

地域コミュニティの中で子どもを育てていく拠点として、子ども食堂の開設や運営を支援しています。

社協にコーディネーターを配置し、相談等を受けるほか、「しながわ子ども食堂ネットワーク」を構築し、関係者の情報交換、寄付食材等の受け入れと分配、周知活動等に取り組んでいます。

現在13拠点整備済み。
子ども食堂MAPにて
周知しています。



第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
1. 相談 相談から 支援に つなげる しくみ づくり	1	支え愛・ほっとステーション(地域センターへのコーディネーターの配置)	在宅の高齢者が、地域で安心して生活し続けるために、公的サービスだけでなく生活支援などの制度外のサービスも含めた支援を総合的に利用できるような次の機能を持つ拠点を平成21年度からのモデル実施を経て、平成29年度に全地区設置完了した。 ○身近な福祉相談窓口 ○制度外も含めたサービス提供の総合的調整 ○高齢者への訪問活動(生活実態の把握、見守り) ○緊急時対応・安否確認 【平成29年度 対応件数】 相談…2,495件、訪問…2,196件、生活支援サービス…1,359件	相談・訪問等の対応件数は年々増加しているものの、一般区民への周知が徹底されているとは言えない状態である。 また、各地区2名配置のコーディネーター(相談員)による対応が異ならないように、継続的な養成、レベルアップを検討していく。	拡充
	2	民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり	①協力員も含めた民生委員・児童委員同士の連携・協働を進めるとともに、地域の情報共有などのため、協議会を各地区概ね月1回開催。 ②定例ではないものの、必要に応じて、高齢者クラブ連合会、保護司会、ひとり親家庭福祉協議会等他団体との連携に向けた意見交換会を実施。	①民生委員協議会では、行政からの情報共有だけでなく、地区の課題や事例を交えて情報・意見交換することにより、活動しやすい環境づくりを図っている。 ②他団体等との連携については、地区により実態が異なるため、引き続き情報共有の在り方や連携促進の支援策を検討していく。	継続
	3	多様な地域の人材による相談・支援活動の充実	各地区年1回程度、登録支援員の研修、交流会を開催し、対応スキルの向上および対応方法の情報共有を図っている。 (主な支援内容) ・買い物支援 ・通院介助、薬の受け取り代行 ・季節家電の入替 ・外出支援(散歩の付き添い) など	No.1「支え愛・ほっとステーション」設置完了により、各地域センター管内において、生活支援サービスに対応する支え合いの体制としては整備された。 しかしながら、全地区をとおして、利用者・利用件数に対し、地域支援員(ボランティア)が少ない傾向にあり、継続して周知を図っていく必要がある。	拡充
	4	高齢者、障害者、子ども・子育て家庭・ボランティアに関する相談・コーディネート	各分野における各部署の横断的な対応は日常的に行っているものの、分野を超えた連携については、今後も進めていく必要がある。 →第3期地域福祉計画においても継続検討が必要		拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
1. 相談 相談から 支援に つなげる しくみ づくり	5	制度の対象 とならない 人への対応	<p>【平成29年度】</p> <p>①さわやかサービス 利用会員数 513世帯596人 協力会員数 335名 サービス利用回数 13,392回 20112.5時間</p> <p>②ファミリーサポート(品川区ファミサポのうち大井のみ) 依頼会員数 2,000名(生後43日～小6) 提供会員 228名 両方会員 25名 活動件数 5,106回(425.5回/月)</p> <p>③ほっとサービス 1,359回</p>	<p>左記事業について、インフォーマルなサービスとして、制度の狭間を埋める役割を担っている。</p> <p>一方、ニート・引きこもり、路上生活者、生活困窮者、自殺などの対応策については、課題の抽出から含めて、第3期地域福祉計画においても継続検討が必要。</p>	拡充
	6	しながわネ ウボラネット ワーク	<p>【平成29年度】</p> <p>①しながわネウボラネットワーク検討委員会 開催 3回</p> <p>②妊産婦ネウボラ相談員面接 面接件数3,352件</p> <p>③産後全戸電話相談(平成28年6月開始) 相談件数1,504件</p> <p>④産後ケア(宿泊型)(平成28年12月1日事業開始) 利用件数80件</p> <p>⑤産後ケア(日帰り型)(平成28年6月1日事業開始) 128件</p> <p>⑥産後家事育児支援訪問費助成事業 申請件数81件</p> <p>⑦子育てネウボラ相談 相談件数1,228件 巡回先の相談件数236件(10月～3月)</p> <p>⑧しながわパパママ応援アプリ ダウンロードユーザ数10,359件</p>	<p>②妊娠期面談を通して、保健指導や子育てサービスの情報提供を実施しており、面接件数は増加している。</p> <p>③産後1カ月までに原則電話による状況把握および相談を実施し、育児相談やすすく赤ちゃん訪問につながっている。</p> <p>④ハイリスク産婦の利用に繋がる仕組みが課題であり、対象者の利用要件があるため、要件を満たす場合に利用することが高い満足度つながることを区民に理解してもらうことが必要である。</p> <p>⑤平成29年度から対象要件を拡大(産後60日未満→産後4か月未満・初産→経産婦も可)し、高い利用率を維持。満足度の高い評価が得られている。</p> <p>⑥利用者アンケートでは約9割の方がサポート内容に満足しているが、自己負担額が高く、低所得の方は利用しにくい。より多くの方が利用しやすい事業を目指し、平成30年度から助成内容を拡大する。</p> <p>⑦平成29年度はPRのため相談員の配置されていない児童センターに巡回した。巡回先でも相談要望があることがわかったが、現5人の相談員ではカバーしきれない状況であるため、相談員配置館の増館を検討していく。平成30年度も引き続き認知度向上のための取組を行う。</p>	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	7	支え愛活動 会議(旧称: ふれあいサ ポート活動会 議)の充実	区内全13地区において、年2～3回程度開催する会議により、地域住民代表・地域団体間で情報交換・意見交換を行い、地域の支え合い活動の充実を図っている。	これまでふれあいサポート活動会議を実施してきたことで、ボランティア活動が地域に定着し、各地区に根付いてきた。 今後も、関係団体が連携・協力し、地域住民相互の助け合い活動を活性化していく。	継続
	8	品川区要配 慮者支援体 制(旧称:災 害時助け合 いシステ ム)の充実	【平成28年度】 ①全203町会・自治会で4,031人登録 ②事業開始から延13地区231町会・自治会で257回実施 ③防災区民組織コースベーシックコース 117名修了 ④品川地区(北品川一丁目町会)、大崎地区(大崎ウエストシティワークス自治会)、大井地区(出石町会)、荏原地区(二葉三丁目町会)、八潮地区(八潮49号棟自治会)の5団体に対し品川区避難支援個別計画書作成、避難誘導ワークショップ、支援体制作りに関する支援を実施。 【平成29年度】 ①全202町会・自治会で4,682人登録 ②事業開始から延13地区240町会・自治会で266回実施 ③防災区民組織コースベーシックコース 77名修了 防災区民組織コースステップアップコース 62名修了 ④品川地区(同友会町会)、大崎地区(西五反田谷山会)、大井地区(大井滝王子町会)、荏原地区(西中延二丁目町会)、八潮地区(コーシャハイム八潮西自治会)の5団体に対し品川区避難支援個別計画書作成、避難誘導ワークショップ、支援体制作りに関する支援を実施。	避難誘導ワークショップ訓練の支援等においては取組実績のとおり成果を上げることができた。 また、29年度は、しながわ防災学校において、防災区民組織コースベーシックコースの修了生を対象としたステップアップコースを実施し、より実践的な内容を取り入れることで指導者の育成に取り組んだ。 避難行動要支援者支援体制構築補助では、昨年に引き続き、区内から5団体を対象に、各防災区民組織の中に入って直接支援体制作りに関する支援を行い、その過程各防災区民組織の方々の声として「要支援者の方の支援についてもっと考えねばならない」といった自主的に支援体制を進めていく必要性を感じていただけたことが大きな成果である。 しかし、高齢化による支援者の不足や対象者の増加、マンションにおける階下への移動手段的確保等課題点も明確となった。	継続
	9	しながわ見 守りほっと ライン	【平成28年度】 63件(児童虐待41件 DV7件 高齢者虐待12件 障害者虐待3件) 【平成29年度】 51件(児童虐待26件 DV9件 高齢者虐待8件 障害者虐待8件) ・啓発用自動車パネルを作成し、庁有車に貼って区内を走行することにより、PRを行った。(230枚)	虐待は深刻かつ急を要する事案が大半を占めている。24時間いつでも「通報、相談」できる本事業は、不安にさいなまれている相談者に安心感をもたらすものとして、評価できる。 早期発見は早期対応につながり、問題が複雑化する以前に、あるいは予防的に対応することにより早期解決につなげることができる。以上のことから本事業を継続して行う。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	10	品川区虐待 防止ネット ワーク推進 協議会	【平成28年度】 未開催(各地域にて分科会は開催済) 【平成29年度】 平成29年8月開催	関係機関が集まり、制度変更の情報共有やケースの事例紹介を行う場として有効であるため、今後も継続して実施していく。	継続
	11	成年後見 サービスの 拡充	【平成13～29年度累計】 ①審判決定件数・・・686件 ・法定後見高齢者・・・430件 ・法定後見障害者・・・30件 ・代理申立・・・199件 ・家裁職権・・・26件 ・未成年後見・・・1件 ②後見監督人件数・・・193件	区、品川成年後見センター、関係機関との連携体制は全国的にも品川独自の取組としてモデルとして紹介されている。 国が推進している「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を見据え、制度案内や利用手続きの支援など相談体制について、現状の後見手続きの整理を行う必要がある。 (No.64「市民後見人の養成」と一体的に実施)	継続
	12	メンタルヘルス対策の 拡充	地域で対象となる区民や家族に対して、訪問や面接、電話の相談を実施。その他医師による専門相談等を実施。 【平成28年度】 ①精神専門医相談(3保健センター合計) 244件 ②精神保健の区民及び支援者向け講演会(3保健センター合計) 178人 【平成29年度】 ①精神専門医相談(3保健センター合計) 233件 ②精神保健の区民及び支援者向け講演会(3保健センター合計) 232人	年々本人や家族・近隣住民等からのこころの相談は増えその内容も多様化しており、相談機関としての役割は大きく、一層の体制強化が必要である。 また、区民や支援者向けにこころの健康づくりや精神疾患への理解について、知識の啓発等充実を図っていくことが必要であり継続して実施していく。	継続
13	ユニバーサルデザイン のまちづくり	身近な暮らしの場である商店街等において、小規模店舗などでもだれもが安心して利用できるように整備することは大切であるものの、敷地面積に制約のある小規模店舗等で建物のバリアを全てなくすことは現実的に困難である。ハードのみならずソフト(サービスやさりげない配慮)によるバリアフリー化も含め、各小規模店舗の相談に応じて、適当な部署につなげるよう、関連部署間の連携も進めていく必要がある。		見直し	

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	14	ユニバーサルデザイン の普及啓発	これまで開催してきた一般区民向け、区職員向けに加えて、平成27年度から教育委員会(教育総合支援センター)と連携し、順次区内小学校向け学習会を実施している。 (小学校向け向け学習会 開催実績) 平成27年度 … 2校176人 平成28年度 … 4校262人 平成29年度 … 7校447人	小学校での学習会は、学校側にも教育の一環として受け入れられており、児童の感想からも、困っている人への手助けの方法などから福祉への関心を持つきっかけとなっていることが伺える。 一方、福祉に関心のない一般区民向けに広く周知する手法を検討していく必要がある。 (No.69「おたがいさま運動」と一体的に実施。)	継続
	15	配食サービスのしくみの再構築	【平成29年度末 事業終了】 平成元年度から小学校の学校給食を活用して、ボランティアが対象高齢者に食事を届けるサービスを開始し、形態を変えつつ実施してきた。 近年は配食ボランティアが減少する一方、民間の配食事業者においても希望者に対して安否確認サービスを行うことが主流になっている。また、平成29年6月に地域の福祉の相談窓口であるNo.1「支え愛・ほっとステーション」が全区展開したことから、月1~2回の定期電話・定期訪問の体制も整ったため、行政主導の配食サービスは一定の成果を上げたこととし、事業終了した。		終了
	16	高齢者外出習慣化事業(コミュニティレストラン)の拡充・支援	【平成28年度】 会場数 5ヶ所(南品川シルバーセンター、東品川シルバーセンター、大井林町高齢者複合施設、平塚橋ゆうゆうプラザ、身近なお店) 延べ 757人参加 【平成29年度】 会場数 5ヶ所(南品川シルバーセンター、東品川シルバーセンター、大井林町高齢者複合施設、平塚橋ゆうゆうプラザ、身近なお店【身近なお店のみ平成29年度末終了】) 延べ 708人参加	NPO法人等との連携により、シニアボランティアの活動の場としても、有効的な事業となっている。一方、参加者が定員を満たさない会場も一部あるため、引きこもりがちな高齢者の把握、呼び掛けなど民生委員との連携がこれからの課題である。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	17	民生委員 (高齢者相 談員)によ る見守り活 動	【平成29年度】 ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯等の実態調査実施 ひとり暮らし高齢者 7,015人 高齢者のみの世帯 8,713人(H29.10.1現在) ※ひとり暮らし高齢者 75歳以上。 高齢者のみの世帯 75歳以上と70歳以上の人のみで 構成される世帯。 いずれも、居住地の周囲500m以内に2親等以内の親族 がいない方。	最新の実態調査(調査基準日:平成29年2月1日)から、高齢者人口の増を踏まえ、対象者年齢が5歳引上げとなっている。 本活動以外にも、各団体(町会・自治会、高齢者クラブ等)において見守り活動が行われており、地区により連携の差が出ている。地域での重層的な見守り活動を推進する一方、地域特性も踏まえながら、団体間の見守り活動の整理を行うことにより、それぞれの負担の軽減に向けた支援が必要である。	継続
	18	高齢者等 地域見守り ネットワーク 事業 (孤立死防止 ネットワーク 事業の拡充)	①見守り活動助成 62団体が継続的に助成金を受け活動を実施している。 ②救急医療情報キット販売 平成23年8月からの累計・・・8,836個 ③民間企業との連携(協定締結) 累計18社と協定締結(平成30年3月末) ※具体的には訪問・宅配業務中に異変を察知した場合、 区への通報窓口を明確にし、即時対応する。	①新規活動団体が伸びなかったため、啓発パンフレットを使い、町会・自治会への新たな働きかけが必要。全区展開したNo.1「支え愛・ほっとステーション」を拠点とした見守りの気づきの講習会などにより地域住民へ継続して普及啓発していく。 ②時代やニーズに合わせ、民間型緊急通報システムの推奨に切り替えるなど、検討していく。 ③企業のCSR的側面が強く、都との協定締結先もあるため、今後も申し出をいただき次第、都度検討し、対応していく。	継続
	19	認知症サ ポーター養 成事業	【平成18年度～平成29年度累計】 キャラバンメイト登録者・・・428人 認知症サポーター養成講座修了者 ・・・延べ14,852人	認知症サポーター養成講座は、主に在宅介護支援センター職員が講師となり企業(金融機関・スーパー等)・町会・高齢者クラブ・区内小中学校や区職員など、当初計画以上に受講者の職種や世代が幅広く広がっている。今後は、養成した認知症サポーターおよびキャラバンメイトが、認知症カフェや地域の様々な分野で活動できるように検討していく必要がある。	継続
	20	買い物支 援の実施・充 実	当初は、地域センターと社協が連携した事業として地域住民・学生の力によるサービス展開を検討したが、各地において支え愛・ほっとステーションが展開されたことにより、同内容のサービスを提供するNo.5「ほっとサービス」に移行済である。		終了

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援安心して暮らせるための具体的支援メニューの充実	21	高齢者等の外出同行支援事業 (NPOによる移動サービスの充実)	【平成28年度】 ①外出同行…登録者87人、延べ利用者245人 ②車両による同行…登録者19人、延べ利用者3人 【平成29年度】 ①外出同行…登録者65人、延べ利用者262人 ②車両による同行…延べ利用者2人	平成29年度より事業の実施形態を区の委託事業からNPO団体の自主事業へと変更し、外出同行の利用者数・登録者数は増加傾向にある。一方で車両による同行については伸びていない(車両によるサービスは福祉有償運送により、安全性等を十分に確保するため、対象者を限定することとなっている)。今後は、福祉有償運送運営協議会での議論を踏まえつつ、利用者のニーズをより柔軟にサービスに反映できるようにしていく。	継続
	22	一丁からの出前サービスの創設	検討を重ね、当初の想定からは形態は変動したものの、社協が開催する研修会、懇談会などで民間の配食事業者と連携し、栄養の講義などもあわせて試食会を開催している。	高齢者などを中心に、「お役立ち情報」の活用方法や配食サービスの利用方法などを周知することにより、必要な人への情報提供できる体制が整っている。	終了
	23	さわやかサービス・たんぱつサービスの充実	【平成29年度】たんぱつサービス 相談:22件 利用:13件(前年度同月24件) 活動者:14名	「たんぱつサービス」は基本的にはNo.5「ほっとサービス」(30分200円)に移行されたが、「ほっとサービス」でカバーできないところを「たんぱつサービス」補完していく。	継続
	24	在宅介護支援システムの充実	20箇所の在宅介護支援センターが、随時相談支援等のサービスを提供している。	在宅介護支援センターを核とした高齢者への相談支援体制は定着している。今後も、地域の身近な相談・支援の拠点として、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けたいと願う区民ニーズに応えるよう、その支援体制・機能をさらに充実・強化し、適切かつ迅速な相談支援に努める。	拡充
	25	読み書き代行サービスの実施	No.5「ほっとサービス」に統合し、年間10件程度実施している。 (事例) ・年賀状、手紙、はがきの代筆	No.1「支え愛・ほっとステーション」が地域センター内に設置されていることから、窓口に来られた方については、地域センター職員と連携しながら、行政の内容、福祉の内容について読み代行などを行っている。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して暮らせるための 具体的支援メニューの充実	26	緊急通報システム (ハードによる見守りのしよみの強化)	【平成29年度】 設置台数(累計):649世帯 緊急通報数 :63件(うち緊急搬送数48件)	年々利用者が増えており、申請受付場所の在宅介護支援センター、支え愛・ほっとステーションにおいて、申請者の状況確認ができています。今後、利用申請時に緊急連絡先がない方、緊急連絡先が親族以外の方の緊急対応等を関係者と慎重に打合せながら対応していく必要がある。	継続
	27	安心して暮らせる住まいの確保	整備数(平成29年度末時点) ①グループホーム 14ヶ所 定員240人 ②サービス付高齢者住宅 4ヶ所 (ケアホーム西大井こうほうえん、コムニカ、大井林町高齢者住宅、carma五反田)、168戸	①グループホーム 地域における認知症ケア推進に向けた重要なサービスと位置づけ、必要なサービス量や地域のバランスをふまえて整備を検討していく。 ②サービス付高齢者住宅 平成21年度より開設し、対象住宅の現在の入居率は100%であることから、必要としている高齢者へ住まいの提供がされている。課題として、住宅制度の複雑さや基本サービス費の高さなどがあげられる。	継続
	28	生活支援体制整備事業 (協議体の設置・生活支援コーディネーターの配置)	【平成29年度】 ①第一層協議体開催 1回 平成30年1月19日開催 ・生活支援コーディネート実績の報告 ・第二層協議体の先行事例の発表 ②地域の支え愛推進フォーラム開催 1回 平成30年2月25日開催 参加者数・・・約180人 ・基調講演「銭形平次はボランティアだった」 住民流福祉総合研究所所長 木原孝久氏 ・パネルディスカッション 「地域の中でできること～自分らしく楽しく暮らしていくために」 パネリスト・・・地域活動団体2名、統括・生活支援コーディネーター各1名 ③第二層協議体ワークショップ等開催 各地区随時	地域の支え愛推進フォーラムの参加者は、既に地域活動等を実施している人が大半で、支え合い活動を行う方への普及啓発は一定の成果が出たこととし、本事業の導入としての全体フォーラムは平成29年度で一旦終了とする。 今後は、各地区において地域課題解決に向けたテーマのミニフォーラムの開催等を検討していく。その手法の一つとして、支え愛・ほっとステーションのコーディネーターが兼務している生活支援コーディネーターにより、各地域活動団体の取り組み内容の把握(アセスメント)や、顔の見える関係によるネットワーク構築を推進していく。	拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	29	相談支援体制の強化	【平成29年度】 相談延べ件数 33,106件 計画相談件数 1,529件 児童計画件数 421件	区と拠点相談支援センターが連携し、障害者の相談支援に取り組んでいるが、身近な地域で相談ができるよう今後相談支援事業所をさらに増やす検討をする必要がある。加えて、相談の質の向上も求められていることから、地域自立支援協議会の相談支援部会等を通じて、相談支援に係る事業所および職員を対象とした研修を充実させていく。	拡充
	30	精神障害者の地域生活支援	【平成29年度】 ①利用登録者22人、相談支援延件数932件、 交流室延利用人数1,371人、協力ボランティア延67人 ②利用登録者98人、延利用人数1,921人、協力ボランティア延238人 ③利用登録者数41人、延利用人数1,546人	①家庭訪問によるアウトリーチ支援を行い、利用者の状況を積極的に把握するとともに、通院に同行するなど適時適切に医療機関につなげ、病状悪化を未然の防止に努めている。 ②閉じこもりがちな精神障害者に交流の場と食事や入浴の機会を提供することにより、精神障害者の生活の質の向上を目指している。 ③生活上の困りごとの24時間対応を行っている。現在、区内2か所で実施しているが、より多く人の身近な場となるためには、地域に点在させる必要がある。また、ボランティアなど人材を安定して確保することも課題であり、人材確保に努めていく。	拡充
	31	療育支援体制の整備、強化	療育支援ネットワーク会議の開催 【平成29年度】 2回開催 ※発達・発育に支援の必要な子を育てる保護者向けに、保健・保育・福祉・教育等の情報を提供し、成長を支えるガイドブックとして、「発達支援ガイドブック」を作成。(平成28年度、平成29年度) ※乳幼児期から学齢期まで途切れることなく各成長段階に応じて必要な支援が受けられるよう、障害児の発達状況や生活状況、医療や福祉情報等を保護者が記録して、必要に応じて活用していく「しながわっこのサポートブック」を作成(平成28年度)活用開始(平成29年度)	成長段階に合わせて関連する関係機関と連携し、ネットワークの構築に努めてきた。引き続きさらに連携を強化し、地域に暮らす障害児の健やかな成長と発達を目指す。	拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	32	日中一時支援事業 (障害児タイムケア事業の拡充)	【平成29年度】 ・にじのひろば戸越・・・2, 409人 ・にじのひろば八潮・・・2, 852人	就労しながら障害児を育てる家庭や家族介護のニーズ等を捉え、需要に合わせたサービスの提供に取り組んでいく。	拡充
	33	発達障害・思春期サポート事業 (発達障害の中高校生への相談・自立支援の充実)	【平成29年度】 ①家族支援・・・年間300名登録 ②本人支援・・・年間93名登録、個別利用1, 003名、グループ利用1, 189名 ③講演会等・・・延べ10回、865名	発達特性に対する支援を成人になる前から行うことで、本人の自己肯定感を育み、自分の特性に気づきながらも社会との折り合いをつけていけるよう、本人支援の活動や親支援の取り組み、発達障害への理解促進のための講演会等を実施している。 平成26年度より、成人期支援を担う、区立発達障害者支援施設ぶら一すとの連携の下、同施設で事業を実施。 3年が経過し、成人期支援との連携は進みつつあるが、成人になって初めて発達障害に気づいた場合の困難性が見えてくる中で、さらに早い段階からの相談の受け皿と、本人支援を強化していくことが求められている。	拡充
	34	重症心身障害児(者)通所事業ピッコロ	【平成29年度】 延べ876人利用	直近での実績は、利用者が徐々に増加している。今後は、利用者の体調面の管理がより大切となる。また、外出の回数を増やすことで、八潮パークタウン内の地域とのふれあいを多くするよう支援の強化を行うことが課題である。	継続
	35	知的障害者等の就労移行の支援強化	【平成29年度】 登録者数513人、相談実数(障害者)1, 301人、相談実数(企業)273人、企業就職者数30人	登録者数、企業就職者数は増加している。就職後、安定して長期に就労が継続するよう、平成30年度より法内化された就労定着支援事業の活用など、更なる支援の強化が求められている。また、障害の多様化に伴い、障害特性に応じた働き方の支援についても取り組みを強化していく必要がある。	拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	36	障害者理解 促進・普及 啓発事業 (障害者週 間・記念のつ どい)	【平成29年度】 障害者週間記念のつどい参加者数…800人(2日間合計延べ人数) ※2日間にわたり、講演会(2講演)、障害者団体発表、ファッション トークショー、障害をテーマにした映画を3本上映。	平成29年度は、平成28年度まで別事業として実施していた「障害者週間・記念のつどい」を障害者理解促進・普及啓発事業と位置づけ「しながわこころつながる映画祭」と同時開催した。2日間開催となり、内容も例年よりも充実したものとなり、来場アンケートでは全体の印象は好評であったため一定の効果はあったと思われるが、区民の理解促進を深めるためには、さらに来場者が見込める内容や周知方法について強化する必要がある。	継続
	37	障害者の芸 術活動支援 事業	【平成29年度】 アールブリュット展来客者数…2,065人(2会場での延べ人数) アートディレクター派遣回数…3施設33回	多くの区民の来場を図るため、開催地を毎年変えている。平成29年度は大崎エリアで開催し、民間企業や団体と協力し、しながわ夢さん橋と共同で開催したことで、子どもから大人まで幅広い年代の方へアール・ブリュット作品の周知を図った。アートディレクター派遣では、芸術活動を通じて利用者の余暇活動や社会参加の促進のほか、外部講師による障害者への芸術活動支援の手法を施設職員が学ぶことで、サービス向上につながっている。	継続
	38	障害者作品 展	【平成29年度】 出展数…219 出展者数…318	平成29年度は、品川特別支援学校からの出展が増え、出展数・出展者数ともに前年度より増加した。 事業の実施については、品川区民芸術祭に組み込むことで広く区民に周知をすることができた。また、会場が区役所第二庁舎となり、他の用事で来庁した方にも多く鑑賞してもらうことができた。	継続
	39	地域での見 守り	主任児童委員部会により月1回各地区の課題共有を行っている。 年1回、児童に関する関係機関(学校、児童センター、児童相談所等)による地区連絡協議会を開催し、協働関係の強化に努めている。	主任児童委員は、品川区児童相談員も兼務しており、学校、児童センター、児童相談所との連携を図っている。案件に応じて、日常生活でさりげない見守りを行い、重層的な見守りにつなげている。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	40	品川区要保護児童対策地域協議会(品川区子ども家庭あんしんねっと協議会)(子育てネットワーク)	品川区虐待防止ネットワーク推進協議会を全体会とし、その下に位置づける地域分科会(児童センターが事務局)および協議会ケース会議をもって組織する。児童相談所の他、民生委員・児童委員、人権擁護委員、警察署、学校、幼稚園、保育園、保健センター等の構成機関と連携している。 【平成29年度】 全体会:1回 地域分科会:各地区年1回開催(計13回) 協議会ケース会議:計33回(対象児童実数38名)	待機児童対策により保育所開設に伴い、構成機関が増加傾向にある。早期対応に遅れがないように、当協議会の設置目的を丁寧に周知していく必要がある。	継続
	41	子ども若者応援フリースペース等運営委託事業	【平成28年度】 ①登録者数 40人 ②実施回数 38回 ③延べ人数 365人 ④相談延べ件数 21件 【平成29年度】 ①登録者数 73人 ②実施回数 45回 ③延べ人数 879人 ④相談延べ件数 30件	(成果) ひきこもり等困難を有する子ども・若者は近年増加傾向にある中、学校や社会等で居場所を失った者への拠り所として機能。 (課題) 多世代交流支援施設の1室を間借りし週1回実施しているため、業務内容も範囲も限定的である。上記のことを充実させるためには、以下の課題に取り組む必要あり。 ①回数の増加 ②貸事務所の活用 …これにより事務所機能をもつことも可能。 ③本人の状態に応じた段階的支援プログラムの実践 ④総合相談窓口として、他機関との連携強化	拡充
	42	親子サロン	【平成28年度】 親子サロン・ちびっこルーム 実施 24館、利用者数 238,797人 【平成29年度】 親子サロン・ちびっこルーム 実施 24館、利用者数 225,346人	乳幼児親子の居場所として、利用定着している。親子サロン利用者同士の交流も進み、子育ての孤立防止に効果がみられる。一方で、単独でも利用しやすい環境を常に整えていくことが課題である。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	43	子育て応援 プログラム 事業	<p>【平成29年度】</p> <p>①子育て交流サロン平塚橋すきっぷひろば 実施回数31回、参加延べ人数2,515人、相談延べ件数79件</p> <p>②ママのリフレッシュタイム (1)連続講座 実施回数18回、参加延べ人数158人 (2)単発講座 実施回数3回、参加延べ人数77人</p> <p>③離乳食・幼児食実習講座 (1)離乳食 実施回数23回、参加延べ人数344人 (2)幼児食 実施回数6回、参加延べ人数145人</p> <p>④子育て交流サロン大崎にこにこるーむ 実施回数42回、参加延べ人数2,727人、相談延べ件数327件</p> <p>⑤アレルギー等おしゃべり会・講演会 実施回数12回、参加延べ人数226人</p> <p>⑥産前産後ボディケア講座 (1)連続講座 プレママ実施回数12回、参加延べ人数58人 産後ママ実施回数24回、参加延べ人数292人 (2)単発講座 プレママ実施回数2回、参加延べ人数9人</p> <p>⑦子育て交流サロン荏原すきっぷひろば 実施回数31回、参加延べ人数1,125人、相談延べ件数75件</p>	<p>各種事業は利用人数だけでなく、参加者アンケートなどにより好評を得ており順調に運営している。マンネリ化しないよう引き続き運営者と協力しながら、事業を展開していきたい。</p> <p>なお、各種事業の中で、唯一プレママのボディケア講座のみ利用人数が伸び悩んでいる。理由としては、育児休暇前であり、行政との接点が少ないためと考えられるが、保健センター等へのちらし配布や子育て応援アプリの活用など、プレママのボディケア講座の意義をしっかりと伝えられるよう周知していきたい。</p>	継続
	44	親子のひろ ば(幼児ク ラブ)	<p>【平成28年度】 実施 25館、クラブ数 104、 こども52, 605人 大人49, 732人</p> <p>【平成29年度】 実施 25館、クラブ数 106、 こども 52, 348人、 大人 48, 864人</p>	<p>在宅で子育てしている母親同士の交流を支援することで、子育ての孤立を防ぐことにつながっている。運動会などの行事も行い、母親だけでなく父親も含めた家族ぐるみでの館利用や家族間の交流も見られる。地域によっては、近くに児童センターがないところもある。</p>	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	45	83(ハチサン)運動の充実	○小学校・義務教育学校PTAあてに83運動の防犯グッズを購入 28年度:自転車用防犯パトロール表示板 1,500枚 29年度:防犯パトロール用ベスト 300着 ○本運動の普及のため、ポスターやパンフレット、啓発グッズの作成や、年2回広報誌掲載などにより周知している。	83運動が始まってから10余年たち、地域ぐるみで子どもを守るという意識は浸透してきているが、新たに転入されてきた方々や学校とは係わりのない方々については83運動やその趣旨についての周知は十分とは言えない状況である。 PTAや地域へより一層の協力を求めつつコミュニティスクールの活用など、より効果的な啓発方法について検討していく。	継続
	46	すくすく赤ちゃん訪問事業	【平成28年度】 訪問件数…3,062件 【平成29年度】 訪問件数…3,102件	本事業は、「子育ての不安軽減」「虐待の気づき、発見」「発生予防」として重要な事業である。乳児期前期育児学級では訪問を受けている方が多数参加しており、保健センター事業等への参加勧奨により子育て中の孤立化の予防に役立っている。 平成27年11月より開始した妊娠期からの相談事業との連携により、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の一環として訪問率の向上を目指していく。	継続
	47	ファミリーサポート事業	【平成28年度】 ①平塚…提供会員236人 依頼会員2,331人 活動件数2,920件 ②大井…提供会員234人 依頼会員1,828人 活動件数4,789件 【平成29年度】 ①平塚…提供会員235人 依頼会員2,424人 活動件数2,842件 ②大井…提供会員253人 依頼会員2,000人 活動件数5,106件	【成果】 提供会員数は微減傾向にあるが、年々増加する活動件数に対応できている。 【課題】 ・提供会員の高齢化による提供会員減への対応 ・マッチング不成立事例への対応	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
2. 支援 安心して 暮らせる ための 具体的 支援 メニュー の充実	48	親育ち支援 事業 (①親育ち ワークショ ップ、 ②父親の子 育て参加促 進事業、 ③中高生赤 ちゃんふれ あい事業)	<p>【平成28年度】</p> <p>①親育ちワークショップ ・区内13カ所、1クール5回連続 284組参加(延べ1, 254組) ・ボランティア延べ1, 242人参加</p> <p>②父親の子育て参加促進事業 ・268回開催、7, 072人参加、うち父親1, 463人</p> <p>③中高生と赤ちゃんのふれあい事業 ・区内14カ所、14学校、43回開催 実習生1, 727人参加</p> <p>【平成29年度】</p> <p>①親育ちワークショップ ・区内13カ所、1クール5回連続 253組参加(延べ1074組) ・ボランティア延べ1080人参加</p> <p>②父親の子育て参加促進事業 ・390回開催、10, 641人参加、うち父親1, 941人</p> <p>③中高生と赤ちゃんのふれあい事業 ・区内14カ所、14学校、42回開催 実習生1, 746人参加</p>	当該3事業については例年同じ程度の参加者数実績を残し定着してきた感があったが、H29年度は「父親の子育て参加促進事業」に力を入れる館が増えたため、当事業の実績は大幅に増えた。乳幼児親子の地域における孤立化の防止や家庭における子育て力の向上、次世代の親となる中高生の子育て体験等、行政による交流の場や子育て情報の提供が必要である。引き続き、利用者目線にたった子育て支援策の充実を進めていく。	継続
	49	養育支援訪 問	<p>【平成28年度】 専門相談 68件 生活支援 85件</p> <p>【平成29年度】 専門相談 69件 生活支援 13件</p>	平成28年度に要綱を整備し、事業内容をより明確にした。 さらに児童虐待の未然防止に資するよう、関係機関に周知する必要がある。	継続
	50	一時保育	<p>【平成28年度】 ①477件 2, 081日 ②1件 1日 ③15, 275人</p> <p>【平成29年度】 ①248件 1, 231日 ②0件 0日 ③16, 228人</p>	<p>①希望時に利用できないとの意見がある。</p> <p>②1名しかいない奉仕員が休職しており募集しても見つからない状況である。 (平成28年度からは、一時保育の利用枠で代用)</p> <p>③平成30年4月に、品川区役所第三庁舎内に1施設開設。平成31年4月に2施設(平塚・戸越)開設予定である。</p>	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
2. 支援 安心して暮らせるための 具体的支援メニューの充実	51	子育て交流ルーム「品川宿おばちゃんち」、「昭和通りおばちゃんち」	<p>【平成28年度】</p> <p><品川宿> 契約保育…23人、91日 一時保育…857人、7,462時間</p> <p><昭和通り> 契約保育…25人、162日 一時保育…768人、9,802時間</p> <p>【平成29年度】</p> <p><品川宿> 契約保育…24人、127日 一時保育…767人、6,475時間</p> <p><昭和通り> 契約保育…31人、281日 一時保育…775人、7,886時間</p>	一時預かりや就労以外での預かりなど、多様な保育ニーズに対応する役割を担っている。	継続
3. 情報 地域の 支えあい に必要な 情報の 活用と 保護	52	個人情報の活用と保護	「地域福祉活動のための個人情報取扱いガイドブック」により、町会・自治会に一定のルールに基づいた情報提供・活用の正しい知識の普及啓発を図っている。 一元化名簿については、希望町会・自治会へ使用目的・取扱いに係る義務を理解いただきながら提供している。	ガイドブックにより個人情報の取扱いについては一定周知が図られた。 今後も町会・自治会から見守り活動の手段の一つとして一元化名簿の取得希望があれば、あらためて個人情報の適正な活用を周知するとともに、ひとり暮らし高齢者等の見守り、要配慮者への支援、防犯・消費者対策等の支援などの支え合い活動を支援していく。	継続
	53	地域の活動を推進するための情報共有	区内全13地区において、念2～3回程度開催する会議の中で、各委員の所属団体から事業の情報提供や地区・団体の課題の意見交換を行っている。	現段階では、提供された情報がその場での共有にとどまっているため、今後は支え愛・ほっとステーションのコーディネーター等が活動領域間の情報共有を円滑にするための橋渡し役になっていくことなどが求められる。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
3. 情報地域の 支えあい に必要な 情報の 活用と保 護	54	支援を必要とする人への情報提供体制の充実	<p>①広報しながら</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別配送する。(区内在住で希望する方のみ) ・電子書籍を6言語(日本語・英語・中国語(簡体字)・中国語(繁体字)・韓国語・タイ語)で配信。パソコン、スマートフォン、タブレット端末で閲覧でき、音声読み上げにも対応。 ・視覚障害があり希望する方へ、「声の広報」(デジ録音(CD-R)もしくはカセットテープ)を郵送する。また、品川区公式YouTubeチャンネルでも配信。 ・英字広報を発行する(電子書籍でも配信)。 <p>②地域情報集</p> <p>No.1「支え愛・ほっとステーション」のコーディネーターが中心となり、主にひとり暮らし高齢者を対象とした情報を地域の方から提供いただき、各地区内の店舗(配達含む)や医療機関等を掲載した「お役立ち情報集」を作成(年1回更新)、必要な方に配布する。</p>	<p>①高齢者、障害者などに限定せず、だれもが取得しやすい情報の提供に努めている。</p> <p>②地域住民からちょっとした情報を提供いただくことにより、地域活動の担い手として気軽に参画いただける環境ができている。また、確認のために訪問する掲載拠点と発行元の支え愛・ほっとステーションとの連携も生まれている。</p>	継続
	55	地域で活動したい人への情報提供の拡充	<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録518団体、アクセス件数約12,000件/月 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録547団体、アクセス件数約11,000件/月 	登録団体は伸びているがアクセス件数が減少している。今後は、内容を充実させてより魅力的なサイトを作成するとともに、引き続き周知活動を実施していく。	継続
4. 基盤担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり	56	サロン活動の拡充	<p>①ほっとサロン(No.58と一体的に実施)</p> <p>既存の施設に限定せず、集会所、町会会館等の活用により実施する地域サロンの活動費(使用料)の一部を助成する。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>助成対象サロン実施開催回数 延べ182回</p> <p>②認知症カフェ</p> <p>一定の要件を満たした認知症カフェを品川区認知症カフェとして登録し、さらに一定の要件を満たした登録団体に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>【平成29年度末】</p> <p>登録カフェ数 13</p>	<p>①区内各地でサロン活動が実施されているものの、地域によっては活動拠点が不十分である。しかしながら、ほっとサロンとして定義されていない町会・自治会や高齢者クラブ等で行われているサロン形式の活動も存在している。それぞれが共存しつつ、活用・拡充できるよう、活動主体を横断的に調査し、地域資源として把握をする必要がある。</p> <p>②登録されている認知症カフェについては、それぞれの特色を出し、地域の中で認知症の人とその家族を支えるつながりの強化の役割を担っている。今後も、地域バランスを意識した開設を支援していくとともに、広報紙やケーブルテレビ等で認知症カフェの周知の強化を図る。</p>	拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
4. 基盤担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり	57	地域貢献ポイント事業	【平成28年度】 登録者…1,334人 活動者数…1,034人 ポイント付与数30,489ポイント 【平成29年度】 登録者…1,417人 活動者数…1,085人 ポイント付与数32,798ポイント	新規対象事業・施設があったこともあり、登録者は着実に増えている。 さらに、平成27年4月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業および生活支援体制整備事業においては、ボランティア主体の生活支援が重要となってきており、今後も担い手であるボランティアの役割が期待される。引き続きボランティアの確保・養成を目指す。	拡充
	58	ほっと・サロンの運営支援	【平成29年度】 14ヶ所、62サロン 開催回数延べ1,424回 参加者数延べ25,916人 (内訳) 荏原…延べ6,120人 西大井…延べ6,292人 南品川…延べ3,859人 大井第三…延べ230人 地域サロン…延べ9,415人	毎年新たな地域サロンができる一方、運営者の高齢化に伴うサロン終了の状況も見られる。 平成29年度に大井三丁目ほっとサロンが開設され、平成30年度末にも新規サロン開設が予定されており、各拠点の活用状況を区側でも定期的に確認し、有効活用の調整を図っていく。	拡充
	59	高齢者社会参加促進支援事業(高齢者社会参加プログラム促進事業)	①高齢者クラブのPR ②輪投げ大会など社会参加活動の普及啓発 ③しながわシニアネットの活動支援 ④山中いきいき広場の活動支援 ⑤冊子「しながわいきいきガイド」の作成 ⑥ボランティア育成の場の提供	「高齢者」の価値観や生活様式に新たな意識の変化が生じているため、高齢者クラブ、シニアネット、山中いきいき広場への新規入会が伸びていない状況である。さらに運営する役員等の高齢化も課題となっており、地域貢献・ボランティア活動など自主活動への支援の再構築が求められる。	継続
	60	シルバーセンター等の有効活用	【平成28年度】2ヶ所開設 施設利用人数 64,306人 ①大崎高齢者多世代交流支援施設 25,593人 ②平塚橋高齢者多世代交流支援施設 38,713人 【平成29年度】 施設利用人数 85,187人 ①大崎高齢者多世代交流支援施設 32,585人 ②平塚橋高齢者多世代交流支援施設 52,602人	施設利用人数の増加はもちろん、高齢者の新たな施設利用が増えた。地域の高齢者団体や子育て団体が提案・企画し、一緒に取り組むことで互いに支え合う場面が見られるようになった。地域のつながりを拡げる共生社会の実現にむけた活動が始まりつつある。	拡充

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の方向性
4. 基盤担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり	61	子ども食堂ネットワーク構築支援	【平成29年度】 ・しながわ子ども食堂フォーラム開催:参加者132名 ・子ども食堂ネットワーク会議開催(2回 延べ60名参加) ネットワーク会員数:66人 子ども食堂数:13件	【成果】 ネットワーク構築により、区内の子ども食堂を把握することができ、食堂間の情報交換も活発になった。 【課題】 場所・人材・食材等の支援を、企業や地域から集める仕組みづくりの充実	拡充
	62	共同募金(赤い羽根)	【平成29年度】 募金額 20,118,866円 (PR方法)ケーブルテレビ品川、広報しながわ掲載 *集められた募金は、区内の団体、福祉施設などからの申請に応じ、品川区配分推せん委員会で審査した上で東京都共同募金会へ推薦し、配分された各団体の事業や物品購入等の費用として活用されている。	品川区は町会・自治会だけでなく企業、学校、区職員も募金に協力的で都内でも有数の実績がある。 一方、配分を希望する団体が少ないのが現状で、共同募金の「地域で集めて地域で使う自分たちのまちをよくする仕組み」という趣旨からも広く福祉施設などへPRをしていく。	継続
	63	地域振興基金および区民活動支援事業	【平成28年度】 ①28年度寄付金総額 1,662,164円 28年度末基金額 642,243,205円 ②8事業へ交付 助成総額 1,874,000円 ③入居団体10団体、交流スペース利用団体12団体 【平成29年度】 ①29年度寄付金総額 2,011,090円 ②18事業へ交付 助成総額 3,592,000円 ③入居団体14団体・交流スペース利用団体12団体	①②引き続き、地域振興基金を活用した区民活動助成制度を実施し、地域福祉活動に活用していく。 ③入居期限5年満了終了後の個室およびブースの入居募集については引き続き周知を強化していく。	継続
	64	市民後見人養成事業の充実	①市民後見人養成講座 年1回(講義6日間・1日6時間、実務研修5日間・1日6時間) 平成29年度・・・24名修了 ②市民後見団体への支援(区内NPO法人等4団体) ③市民後見人の監督業務(成年後見センターによる監督)	社協が市民後見人の養成、受任までの実務研修、受任後の監督業務を一貫して行うことで、区民が安心して後見人を受任できる体制づくりを進めている。 (No.11「成年後見サービス」と一体的に実施) (社会福祉協議会への事業助成)	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
4. 基盤 担い手 の育成、 拠点整 備等活 動しやす い環境 づくり	65	コーディネーターの育成	No.1「支え愛・ほっとステーション」のコーディネーター(No.28「生活支援体制整備事業」の生活支援コーディネーター兼務)に対し、多様な相談に対応できるよう、国・都等の研修の情報提供および受講の機会を提供する。 (主な研修受講実績) ・地域包括支援センター職員研修(都) ・生活支援コーディネーター研修(都) ・精神保健福祉研修(都)	該当者は、社会福祉協議会職員、支え愛・ほっとステーションのコーディネーター、生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターといった複数の立場であるとともに、日常業務でも多様な相談対応が求められる。	継続
	66	(ヤングシニア世代等の地域デビューの促進)	本計画策定当時(平成22年度まで)は、区政協力の意思のある次世代(主に団塊世代)に対して働きかけ、地域デビューのきっかけをつくるため、講座・セミナーを実施した。 その後、No.59「高齢者社会参加促進支援事業」により、一体的に実施している。		終了
	67	すけっと品川養成講座	【平成28～29年度累計】 ①受講者数・・・188人 ②すけっと会員登録者数・・・138人	すけっと会員登録者は、ボランティアセンター、さわやかサービス、支え愛ほっとステーション地域支援員として登録するほか、地域福祉の担い手となっている。また、すけっと会員を対象としたフォローアップ講座や交流会を開催し、会員の活動継続やモチベーション維持を支援している。 受講者が既に何らかの活動をしている場合も多く、新たに地域福祉活動に関心や意欲のある層の参加を促す工夫が必要である。また、新たに活動を始めようとする層に対して、具体的な活動につながる情報提供などの支援が求められている。 対象の絞り込み、修了後の活動へのつながり、学習プログラムの見直し等が当面の課題である。	継続

第2期品川区地域福祉計画で推進する事業の取り組み状況一覧

施策の柱	NO	事業名	取組実績	評価 (成果・課題)	今後の 方向性
4. 基盤担い手の育成、拠点整備等活動しやすい環境づくり	68	多様性を認め合う意識づくり	<p>①障害者差別解消法関連事業として、平成28年度に職員対応要領を策定。要領に基づき、必要かつ合理的な配慮に関する環境整備を進めるとともに、理解・啓発の促進への取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民向けに差別解消法ハンドブックの各種区イベントおよび区内施設での配布 ・地域センター(荏原第二地域センター)にてカウンター整備等実施 <p>②LGBT等性的マイノリティへの偏見・差別防止に向け、区民・地域および職員の理解・啓発を促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事課研修係と共同で職員研修および職層研修の中でも新たな人権課題の一つとして取り上げ実施。 ・多様性尊重啓発講座と映画会の実施。 ・「広報しながわ 人権週間特集号」での啓発記事。 ・成人式や各人権研修等で、「性的マイノリティの人権」パンフレット配布。 ・人権啓発課で発行するパンフレット・啓発誌に記載。 ・啓発パネルを作成し、男女共同参画センター交流室での通年掲示、イベントでの掲示と貸出。 ・男女共同参画に関する区民意識・事業所状況調査で質問。 	<p>①国や都の動向に注視しつつ、区・各課で必要かつ合理的な配慮の取組みを進めるとともに、次期計画策定時には国の言う「地域共生社会」と絡めて継続検討を行う。</p> <p>②30年度に策定する「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～(男女共同参画のための品川区行動計画第5次)等」において、性別等にとらわれない人権尊重、多様な生き方への配慮を、視点に取り入れ、検討する。啓発事業については様々な機会、手段を工夫し、継続実施していく。</p>	継続
	69	おたがいさま運動(支えあいの意識づくり)	<p>運動の普及啓発グッズの作成・配布や、平成26年度からはオリンピック・パラリンピックに向けた普及啓発イベントにブース出展し、一般区民へ周知を図ってきた。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>①オリンピック・パラリンピックに向けた普及啓発活動 1000日前フェスタ来場者に対し、ユニバーサルデザイン商品展示、ピクトグラムクイズなどを通して普及啓発を行った。 平成29年9月9日開催、413人参加</p> <p>②ユニバーサルデザイン・おたがいさま運動普及啓発イベント(ブラインドサッカー東日本リーグイベント時にブース出展) ユニバーサルデザイン商品展示、ピクトグラムクイズ、高齢者疑似体験、点字体験を通して普及啓発を行った。 平成29年11月12日開催、265人参加</p> <p>③おたがいさま運動普及啓発物品の作成・配布 推進月間ポスター、カレンダー、クリアファイル</p> <p>④パネル展示の実施(区役所庁内通路等)</p> <p>⑤おたがいさま運動内容の公開(youtube区公式チャンネル) 視聴回数:累計735回(平成29年2月～平成30年3月末累計)</p>	<p>これまで実際に体験、イベント参加による普及啓発が主体であったが、おたがいさま運動普及啓発DVDの内容をyoutubeに公開するなど、新たな方法を加え、周知を図っている。</p> <p>事業に関心のない方向けの普及啓発は、イベントの実施内容・周知方法等を引き続き検討していく必要がある。</p> <p>(No.14「ユニバーサルデザイン普及啓発」と一体的に実施。)</p>	継続